

**令和2年度
第5回いわき市介護保険運営協議会
議事録**

保健福祉部 介護保険課

令和2年度 第5回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

1 日 時 令和3年2月3日(水) 午後2時30分～午後4時00分

2 場 所 オンライン会議のため各委員の自宅及び職場より参加
いわき市文化センター 小会議室(篠原清美委員・部長・介護保険課)
総合保健福祉センター(地域医療課・地域包括ケア推進課)

3 出席者

委 員	金成 明美	委 員	公平 和俊
委 員	スーディ 神崎 和代	委 員	篠原 清美
委 員	山内 俊明	委 員	小玉 智巳
委 員	中里 孝宏	委 員	箱崎 秀樹
委 員	竹下 真紀子	委 員	鈴木 亜希
委 員	鐘下 公美子	委 員	西丸 一義
委 員	篠原 洋貴		

4 事務局職員

保健福祉部	部長	飯尾 仁
介護保険課	参事兼課長	鵜沼 宏二
	課長補佐	吉田 和弘
	長寿支援係長	阿部 毅
	介護保険係長	大坂 直人
	徴収推進担当員	草野 哲太郎
	長寿支援係 事務主任	大平 峻一
	長寿支援係 事務主任	磐城 崇宏
地域医療課	課長	松本 祐一
	事務主任	草野 大輔
地域包括ケア推進課	課長	小野 勝己
	課長補佐	佐藤 和幸
	企画係長	池場 孝太
	事業推進係長	鈴木 文雄
地域福祉ネットワークいわき	事務局長	園部 義博

5 議 事

(1) 協議事項

ア パブリックコメントについて

イ 「第9次いわき市高齢者保健福祉計画（案）」について

(ア) 個別事業の位置付けについて

(イ) 第6章について

(2) その他

※ 議事に先立ち、本日の議事録署名人について、篠原洋貴委員、公平委員が指名された。

6 会議の概要

(1) 協議事項

ア パブリックコメントについて

発 言 者	内 容
	《事務局の報告に対し、質問・意見等なし》

イ 「第9次いわき市高齢者保健福祉計画（案）」について

(ア) 個別事業の位置付けについて

発 言 者	内 容
A 委 員	「たばこ対策事業」について。たばこに害があると世界的に言われているが、たばこ組合から抗議等はないのか。いわき市の財源として、たばこ税も貴重な財源のうちの1つだと思われるが、その部分を切り捨てても良いものなのか。市の考えを伺いたい。
事 務 局	例えば、たばこ組合の方からは税収を下げないように、喫煙所を設けるような要望が来ている。しかし、保健福祉の観点からすると、市民の健康を守ることが第一であり、更に、たばこが原因で病気となり、それにかかる医療費の方が税収よりもかかっているという状況も報告されている。ゆえに、可能であれば、たばこを控えて健康になっていただくという方向で考えていただきたい。

A 委 員	たばこに害があるということは周知の事実であり、国に働き掛けて、たばこの販売を禁止するということくらいのことをしないと健康管理には響いてくると思われる。対策をするのであれば、国自体が、たばこを禁止するといった法令の改正を行う等、本気になって取り組んでいく必要があると考える。
B 委 員	「さかなの日推進事業」の新たに位置付ける理由の中で、「魚には血液をサラサラにする…」とあるが、この部分について、何か科学的根拠を示しているのか、あるいは何かで確認をしているのか伺いたい。事業計画として示す際に、このような表現で問題にならないか。
事 務 局	当該事業については、健康管理の視点から水産担当の部署と協議の上、位置付けを行っている。なお、介護保険課では、その知見となる根拠については確認していない。

(イ) 第6章について

発 言 者	内 容
A 委 員	P119の「介護保険サービス種類別利用実績」の表中、居宅サービスの利用者数が、平成30年度から令和2年度にかけて約11,500人増加しているということだが、利用者の内訳として、継続的な利用者が増えたのか、または新規の利用者が増えたのか。 また、この点については、視点4「健康づくり・介護予防の推進」との関わりが重要になるのではないかと。要介護を受けないようにするための健康づくりを推進していかないと、今後も要介護者は増えていくと考えられるため、その辺りについて市の意見を伺いたい。
事 務 局	利用者数の増加は、継続的な利用者、新規の利用者の両方にかかっていると思われる。新規利用者の増加に加え、継続的な利用者についても、利用頻度が週1回から週2回に増加すること等が考えられる。
A 委 員	サービスの利用者数を抑えるには、新たにサービスが必要となるような新規の利用者を少なくしていく必要がある。そのため、健康づくりと介護予防の推進については今後ますます重要になると思われるので、その重要性を改めて考えていただきたい。

事務局	今期計画については介護予防についての取組みをこれまで以上に進めていくということが基本目標でもあるので、重点的に取り組んでいきたい。
C 委員	介護経費について伺いたい。介護経費というのは、施設サービス・居宅サービス・地域密着型サービスといったものの直接的な経費を指しているのか。例えば、管理する市の職員の人件費は含まれているのか。あるいは職員の人件費は一切含まずに、直接経費だけで計算しているということだとすると、例えば事業費がいくつか示されているが、各視点に基づく個別事業の経費などもこの中に含まれているのか。
事務局	計画 P118 から示している数字は保険給付費であり、人件費などはこの中には含まれていない。また、各視点に位置付けている個別事業については保険給付ではないため、これらの費用には含まれない。
C 委員	そうすると、介護保険料の算出の基本になるのは、保険給付等、介護保険に関する直接的な運用経費だけに関係しているという考えで良いのか。
事務局	仰る通り。基本的には保険給付や地域支援事業などの直接給付のみで構成されているという認識で間違いない。
C 委員	計画の中で「保険者」という言葉が出てくるが、これは自治体のことを指しているという認識で間違いないか。
事務局	「保険者」というのは基本的には自治体、市町村を指す。異なる例として、複数の自治体で広域連合を作っているところもある。本市においては「いわき市」そのものを指す。

《「第9次いわき市高齢者保健福祉計画（案）」については今回の協議内容を踏まえ、事務局取りまとめのうえ、会長・副会長が校正し、市長提言を行うことが了承された。》

(2) その他

【報告事項】（介護保険料案について）

発 言 者	内 容
D 委 員	施設の増加について、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、グループホーム等を資料に記載している床数を整備するということだが、施設を整備するということは、そこで働く介護職員が要る。高齢者と必要職員数の割合は、基本的な考え方としては3対1であるが、運営するにあたっては、職員は毎日出勤するわけではないので、実際のところは、その割合以上の介護職員を増員する必要がある。しかしながら、現在のいわき市の状況で介護職員を集めようとしても、中々集まらない。そういうことを考えながら、施設の規模を大きくするだけではなくて、もっと強力に、そこで働く人材の育成も一緒に行っていないと、運営法人としては厳しい面もあると思うので、その辺りについて市の考えを伺いたい。
事務局	前回（令和2年度第4回）の協議会にて、介護人材の育成に直接関わるような育成機関についての改善や新たな立ち上げについての質問があった。その際に、以前、副会長から市内の養成機関において、大幅な定員割れを起こしているとの報告があった旨の回答をしている。このことから、今現在、市の方で直接的に介護人材を育成するといった方向性は考えていない。 現在、介護人材確保に向けて直接的に事業化しているのは入口について、つまり中高生を中心に介護の世界を知ってもらい将来の介護人材になってほしいという事業と、実際に介護の職場に入った人に対して定着を支援していきたいという事業の二面的な展開であり、これらに引き続き取り組んでいく。 また、整備目標の設定案は、市内の事業所に対する施設整備に関する意向調査をベースに作成している。そのうち、人材の確保に市が直接関与することはできないが、各事業所からの回答を受け、実現性に対して疑問符がつく内容については整備目標に含めておらず、かつ特別養護老人ホームの待機者数等を勘案した上で数値を設定している。
D 委 員	施設の定員を増員するにあたって、マンパワーが足りない様であれば、市の方でも協力をお願いしたい。また、高校生の進路については、自身の施設でも高校生を中心に介護人材を探しているが、各高校で、すぐに介護現場で働きたいという希望者は年々少なくなっ

	てきている。だからと言って専門学校へ行く人が増えている訳でもない。ほとんどが外国からの留学生で、介護の専門学校の経営も厳しくなっている。やはり、幼稚園や小学校など、小さいうちから介護の現場を知ってもらうような形で指導してもらえると有難い。
--	---

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

令和3年 3月 8日

議事録署名人

篠原 洋貴



議事録署名人

公平 和俊



